

---

# 相続診断士試験

---

(試験時間 60分)

<注意事項>

- ①試験問題は、試験監督者の指示があるまで開かないでください。
- ②試験問題用紙は、問題用紙と解答用紙からなっています。解答はすべて解答用紙に記入してください。
- ③解答用紙に、受験番号と氏名を必ず記入してください。
- ④問題数(=解答数)は合計60問、答えは第1問、第2問、第3問は二択択一式、第4問は三択択一式、第5問は四択択一式です。
- ⑤法令に基づく試験問題は、平成27年4月1日現在施行(法令の効力が発効)の法令に準拠しています。
- ⑥試験問題の内容に関する質問には一切お答えできません。
- ⑦問題用紙に印刷の不鮮明や乱丁・落丁があった場合は、お申し出ください。
- ⑧携帯電話の電源は切っておいてください。
- ⑨不正行為があった場合は、試験を停止させていただきます。
- ⑩その他、退室等は試験監督者の指示に従ってください。

**第1問 次の関連業法とコンプライアンスに関する各文章（問1～問10）を読んで、正しいものまたは適切なものには○を、誤っているものまたは不適切なものには×を、解答用紙に記入しなさい。（各1点）**

- （問1） 弁護士資格を有しない相続診断士が個別具体的な法律相談をしても、無償であれば、その行為は弁護士法に抵触するおそれはない。
- （問2） 弁護士資格を有しない相続診断士が、遺産分割についてのセミナーの講師を務めても、一般的な法律解釈であれば、弁護士法に抵触しない。
- （問3） 弁護士資格を有しない相続診断士が、相続関連セミナーの講師を務めた際、参加者から質問を受けると、個別具体的な法律相談になる可能性があるので注意して回答する必要がある。
- （問4） 争いが起きそうな相続の相談を受けた場合、相続診断士は、公正証書遺言の作成に助言をし、証人になることができる。
- （問5） 税理士資格を有しない相続診断士が、有償で税務セミナーを開催することは、税理士法に抵触しない。
- （問6） 顧客からの相続税の質問に対して、税理士資格を有しない相続診断士が税法の一般的な解説をした場合、無償であってもその行為は税理士法に抵触する。
- （問7） 税理士資格を有しない相続診断士が、顧客から家族構成や財産のヒアリングを行い、相続税の試算をしても、無償であれば税理士法に抵触しない。
- （問8） 司法書士資格を有しない相続診断士が、遺産分割協議により不動産の名義を被相続人から相続人へ変更する相続登記（権利登記）の申請またはその申請の相談に応じて、無償であれば司法書士法に抵触しない。
- （問9） 個人情報保護法において、5,000人分超の個人データベース等を常時所持している事業者は、個人情報取扱事業者となる。
- （問10） 個人情報取扱事業者に該当しなければ、個人情報の取り扱いに細心の注意を払う必要はない。

**第2問 次の相続の関連法規に関する各文章（問11～問30）を読んで、正しいものまたは適切なものには○を、誤っているものまたは不適切なものには×を、解答用紙に記入しなさい。（各1点）**

- (問11) 相続は死亡によって開始するほか、失踪宣告後、10年経過も死亡に含まれ相続開始の原因となる。
- (問12) 相続の放棄は、相続人全員が共同で行う必要がある。
- (問13) 相続の限定承認は、相続人全員が共同で行う必要がある。
- (問14) 被相続人名義の預金から、葬式費用を支払った場合、相続放棄ができなくなることもある。
- (問15) 被相続人の配偶者がいないときは、第1順位の子と第2順位の親が相続人となる。
- (問16) 手書きの遺言書を発見したが、自分にとって不利な内容だったので、相続人間で平等になるように改ざんした。その後、この改ざんした事実が発覚した場合、当初の遺言どおりの財産を受け取る事はできないことがある。
- (問17) 相続人は相続開始の時から、被相続人の一身に専属したものを除き、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継するが、保証債務のような現実の債務ではないものは、承継しない。
- (問18) 相続放棄をする場合は、相続の開始があったことを知った時から相続人全員が共同で、3ヵ月以内に家庭裁判所へ申述しなければならない。
- (問19) 高齢で字が書けなくなってきた母親に代わり、代筆で遺言書を作成し、署名だけ本人がした遺言書であっても自筆証書遺言として有効である。
- (問20) 公正証書遺言を作成した場合、内容の変更をするときは、新しい公正証書遺言を作成すればよい。

- (問 21) 法定相続人が配偶者と被相続人の兄弟姉妹の場合、配偶者に全財産を遺贈する旨の遺言があっても、兄弟姉妹は遺留分相当の財産を取り戻すことができる。
- (問 22) 相続開始前の相続の放棄は、地方裁判所の許可を受けたときに限り、その効力を生ずる。
- (問 23) 戸籍上配偶者ではない事実婚であった配偶者に財産を分与したいときは、遺言書を作成しておくことが望ましい。
- (問 24) 遺言により財産を分与する場合、個々の財産を誰に渡すかを特定する必要があり、1/4を〇〇に与えるという不明確な遺言は有効ではない。
- (問 25) 葬儀の際、香典として受け取った金銭は、相続税の対象とはならない。
- (問 26) 相続税が0円の場合には、相続税の申告の必要はない。
- (問 27) 法定相続人が3人の場合の、相続税の基礎控除は、4,800万円である。
- (問 28) 死亡保険金は、被相続人の財産ではないので、相続税の対象ではなく、所得税の対象となる。
- (問 29) 被相続人の借入金は、相続税の計算上、控除することができるが、保証債務は控除することができない。
- (問 30) 生前贈与により受け取った財産は贈与税を支払っているため、いかなる場合にも相続税の対象とはならない。

**第3問 次に関する各文章（問31～問40）を読んで、正しいものまたは適切なものには○を、誤っているものまたは不適切なものには×を、解答用紙に記入しなさい。（各1点）**

（問31）相続税対策を行う場合、一番最初にやるべきことは、相続税額の試算である。

（問32）相続税対策において、生前贈与は贈与税の税率が相続税よりも高いので、あまり得策ではない。

（問33）年齢が小さい孫への現金の贈与は、孫名義の通帳に現金を移しておけば、通帳は渡さなくても問題ない。

（問34）生命保険金には、相続税の非課税枠があるので、生命保険の利用は、相続税対策として有効である。

（問35）生前贈与は、贈与財産を渡せば、特段、贈与契約書の作成は必要ではない。

（問36）孫への贈与は、相続を1回飛ばすことになるので、相続税対策として有効である。

（問37）2,500万円を超える財産の相続時精算課税制度による生前贈与は、適用を受けた贈与財産に相続税も課税されることになり、二重課税となるので相続税がかかる場合にはやらない方がよい。

（問38）相続開始前3年以内に、法定相続人に贈与された贈与財産の価額は、被相続人の相続税の計算上課税価格に加算され、相続税が課税される。

（問39）生前贈与を行う場合、贈与契約書を作成しないと、贈与が否認される可能性がある。

（問40）相続税対策において、未上場会社の自社株の生前贈与は、なるべく株価が高い時に行った方が有利である。

**第4問 次の各分章（問41）～（問55）の1～3の中から正解肢を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。（各3点）**

（問41）

税理士資格を有していない相続診断士が、自らの顧客に対する行為で、次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 顧客から家族構成や財産のヒアリングを行った。
2. 顧客からの相続税の相談依頼に対して、無償で相続税の試算を行った。
3. 顧客にエンディングノートの書き方を説明した。

（問42）

相続診断士として業務を遂行するうえで、関連業法に抵触する可能性のあるものは、次の記述のうちどれか。

1. 弁護士資格を有していない相続診断士が、公正証書遺言の証人となった。
2. 弁護士資格を有していない相続診断士が、顧客からの依頼により任意後見人となった。
3. 税理士資格を有していない相続診断士が、顧客からの相談に対して、具体的な相続税の納付税額の計算をして提示した。

（問43）

法定相続人に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 相続順位において、代襲相続により相続人となった孫は、第二順位となる。
2. 相続順位において、兄弟姉妹は第三順位となる。
3. 相続順位において、直系尊属は第一順位となる。

（問44）

民法で規定されている相続の放棄に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 相続放棄は、相続人一人でも家庭裁判所へ申述することができる。
2. 相続放棄があった場合には、放棄をした者の子供が代襲相続人となる。
3. 相続放棄は、自己のために相続の開始があったことを知った時から3ヵ月以内に家庭裁判所へ申述しなければならない。

(問 45)

遺産分割協議に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 遺産分割協議は、法定相続分に拘束されることはない。
2. 共同相続人中に財産を取得しない者がいる場合には、その者は遺産分割協議書に署名捺印をする必要はない。
3. 遺産分割協議は、相続人全員の合意が必要となるが、遺言がある場合でも必ずしも遺言通りに財産を分割しなくても良い。

(問 46)

公正証書遺言に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 公正証書遺言は、必ず自筆でなければならない。
2. 公正証書遺言は、公証役場に行かないとできない。
3. 公正証書遺言は、2人以上の証人が必要である。

(問 47)

遺留分の割合に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 相続人が直系尊属のみの場合、相続人全体の遺留分は3分の1である。
2. 相続人が兄弟姉妹のみの場合、相続人全体の遺留分はない。
3. 相続人が配偶者と子のみの場合、相続人全体の遺留分は3分の1である。

(問 48)

相続税および贈与税に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 死因贈与は、相続税の課税対象とならない。
2. 契約者および保険料負担者が甲、被保険者が甲、保険金受取人が乙である場合、乙が受け取った死亡保険金は、贈与税の課税対象となる。
3. 保証債務は、相続税の計算上、控除することができない。

(問 49)

相続税の計算において債務控除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 被相続人が生前に購入したお墓の代金の未払い分は、債務控除の対象となる。
2. 被相続人に係る未払いの所得税は、債務控除の対象となる。
3. 遺言執行における弁護士費用は、債務控除の対象とならない。

(問 50)

顧客に対する相続対策のアドバイスに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 生前贈与による相続税対策は、短期よりも中・長期的観点で実行すべきであるとアドバイスをした。
2. 相続時精算課税制度は、相続税の計算上、課税価格に加算され相続税の対象になるので、相続税対策にはならないと説明した。
3. 相続財産が多額となるので、相続税の納税資金対策として生命保険の活用について説明をした。

(問 51)

相続税の財産評価に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. ゴルフ会員権の評価は、ゴルフ会員権の取得価格で評価する。
2. 土地の評価は、路線価方式又は倍率方式により評価する。
3. 未上場会社の株式の評価は、資本の部の金額により評価する。

(問 52)

法定相続人に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 相続の放棄があった場合、その者の子供は代襲相続人となる。
2. 養子は、常に法定相続人の数に加算される。
3. 特別養子は、実子とみなされる。

(問 53)

贈与税に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 相続時精算課税制度の適用をした者であっても、他の者からの贈与については、年間110万円の贈与税の基礎控除の適用を受けることができる。
2. 契約者および保険料負担者が甲、被保険者が乙、保険金受取人が丙となっている生命保険契約において、丙が受け取った死亡保険金は所得税の課税対象となる。
3. 財産を著しく低額で譲り受けた者は、みなし贈与として贈与税が課税されることがある。

(問 54)

贈与税に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 法人から個人が贈与を受けた場合、贈与税ではなく所得税が課税される。
2. 贈与税の基礎控除額は110万円なので、贈与者一人あたり年間110万円までの贈与に関しては、贈与税がかからない。
3. 個人からの借入金を債務免除してもらった場合には、原則として贈与税の対象となる。

(問 55)

相続時精算課税に関する次の記述のうち、誤ったものはどれか。

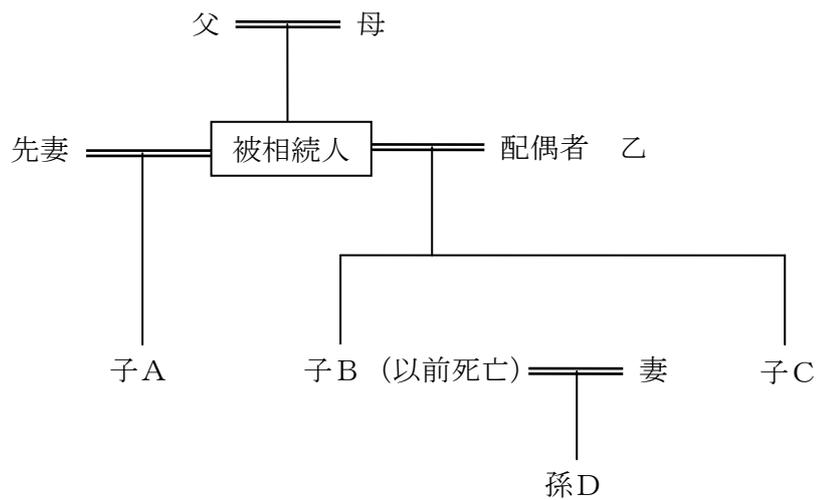
1. 贈与者は贈与時において60歳以上の親または祖父母が対象となる。
2. 特別控除額の2,500万円に達するまでであれば贈与税がかからず、何度でも贈与が可能である。
3. 相続時精算課税により取得した財産は、贈与時の時価で、相続税の課税価額に加算される。

第5問 次の各文章（問56）～（問60）の1～4の中から正解肢を選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。（各3点）

（問56）

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして次の記述のうち、正しいものはどれか。

（親族関係図）

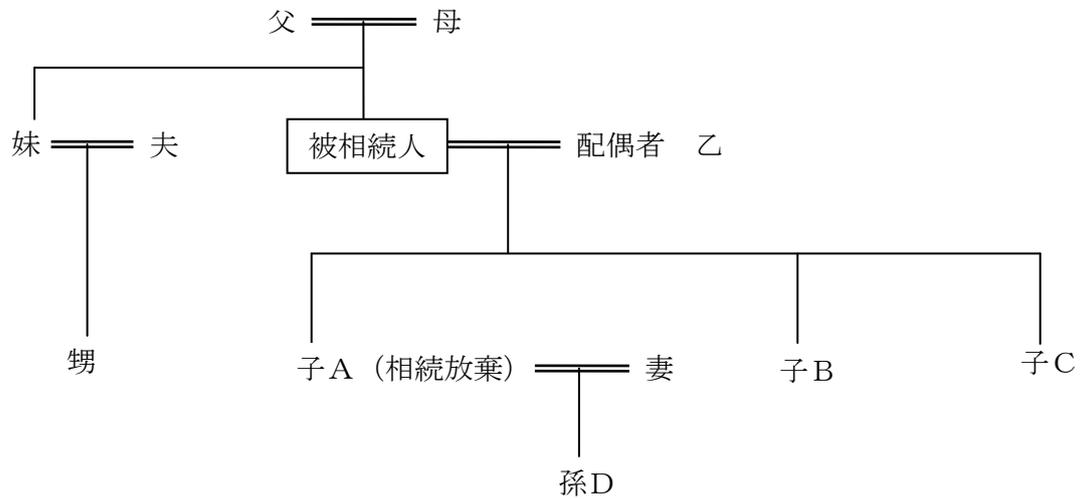


1. 配偶者乙  $1/2$ 、子C  $1/4$ 、孫D  $1/4$
2. 配偶者乙  $2/3$ 、父  $1/8$ 、母  $1/8$ 、子C  $1/8$ 、孫D  $1/8$
3. 配偶者乙  $2/3$ 、父  $1/8$ 、母  $1/8$ 、子A  $1/8$ 、子C  $1/8$
4. 配偶者乙  $1/2$ 、子A  $1/6$ 、子C  $1/6$ 、孫D  $1/6$

(問 57)

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして次の記述のうち、正しいものはどれか。

(親族関係図)

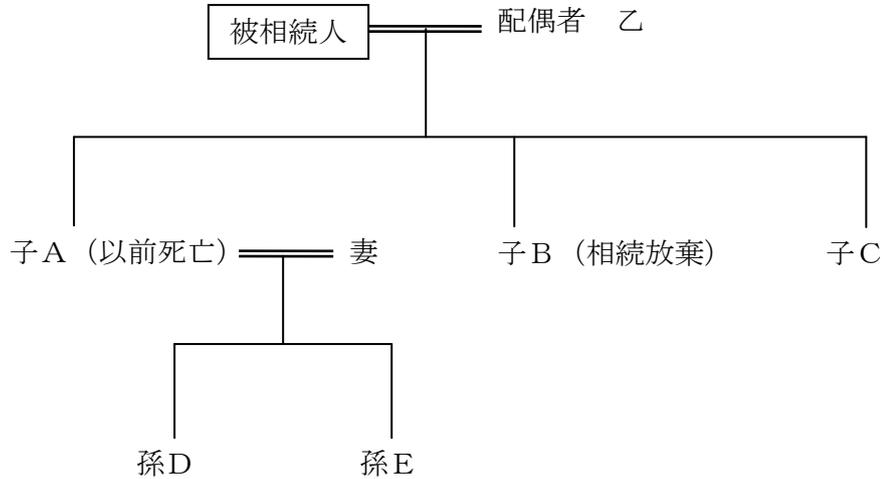


1. 配偶者乙  $1/2$ 、子A  $1/6$ 、子B  $1/6$ 、子C  $1/6$
2. 配偶者乙  $1/2$ 、子B  $1/4$ 、子C  $1/4$
3. 配偶者乙  $2/3$ 、父  $1/6$ 、母  $1/6$
4. 配偶者乙  $3/4$ 、父  $1/12$ 、母  $1/12$ 、妹  $1/12$

(問題 58)

次の親族関係図において、民法で規定されている法定相続人と法定相続分の組み合わせとして正しいものはどれか。

(親族関係図)

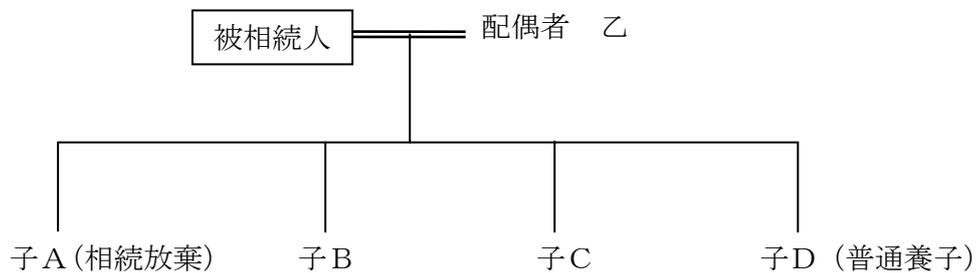


1. 配偶者乙  $1/2$ 、子 B  $1/4$ 、子 C  $1/4$
2. 配偶者乙  $1/2$ 、子 B  $1/6$ 、子 C  $1/6$ 、孫 D  $1/12$ 、孫 E  $1/12$
3. 配偶者乙  $1/2$ 、子 C  $1/4$ 、孫 D  $1/8$ 、孫 E  $1/8$
4. 配偶者乙  $1/2$ 、子 C  $1/2$

(問題 59)

次の親族関係図において、相続税の基礎控除額として正しいものはどれか。

(親族関係図)

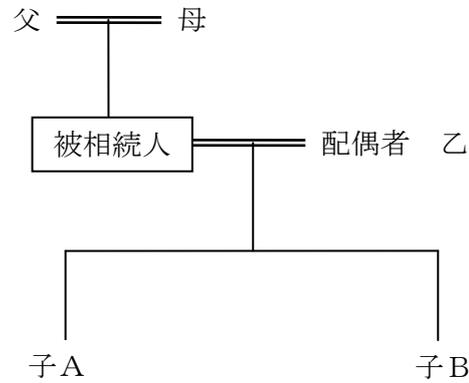


1. 3, 600万円
2. 4, 800万円
3. 5, 400万円
4. 6, 000万円

(問題 60)

次の親族関係図において、各人の遺留分の組み合わせとして正しいものはどれか。

(親族関係図)



1. 配偶者乙  $1/4$ 、子A  $1/8$ 、子B  $1/8$
2. 父  $1/12$ 、母  $1/12$ 、配偶者乙  $1/3$ 、子A  $1/6$ 、子B  $1/6$
3. 配偶者乙  $1/2$ 、子A  $1/4$ 、子B  $1/4$
4. 父  $1/12$ 、母  $1/12$ 、配偶者乙  $1/3$